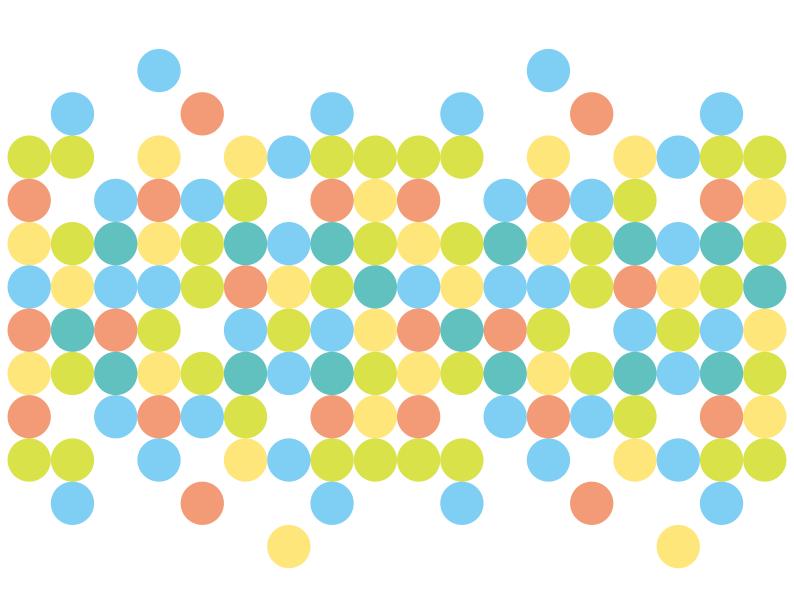
株主・投資家の皆さまへ

第86期 中間

大和証券グループ ビジネスレポート

2022年4月1日~2022年9月30日



大和証券グループ本社

【CEOからのごあいさつ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 大和証券グループは、本年5月に120周年の節 目を迎えました。これもひとえに、株主の皆さまをは じめとするステークホルダーの皆さまのご支援の 賜物であり、心より御礼申し上げます。

当社グループでは、昨年4月に、2023年度までを対象期間とした3ヵ年の中期経営計画~"Passion for the Best" 2023~を策定いたしました。「未来を共に創るベストパートナー ~Be with you~」をスローガンとし、基本方針である、「クライアントファーストとクオリティNo.1の実現」、「ハイブリッド戦略による新たな資金循環の確立」、「デジタルとリアルのベストミックスの追求」の実現に向け、全役職員が一丸となって取り組んでいます。

中期経営計画2年目となる2022年度上期は、 資産管理型ビジネスモデルへの転換を着実に進め ると共に、ハイブリッド戦略の推進により、付加価値 の高い商品・サービスの創出や収益構造の多様化 を進めることができました。また、社会問題の解決、 未来の社会および金融・資本市場の発展のための SDGsファイナンスの推進に向け、SDGs債の発行 支援や推進にも取り組みました。

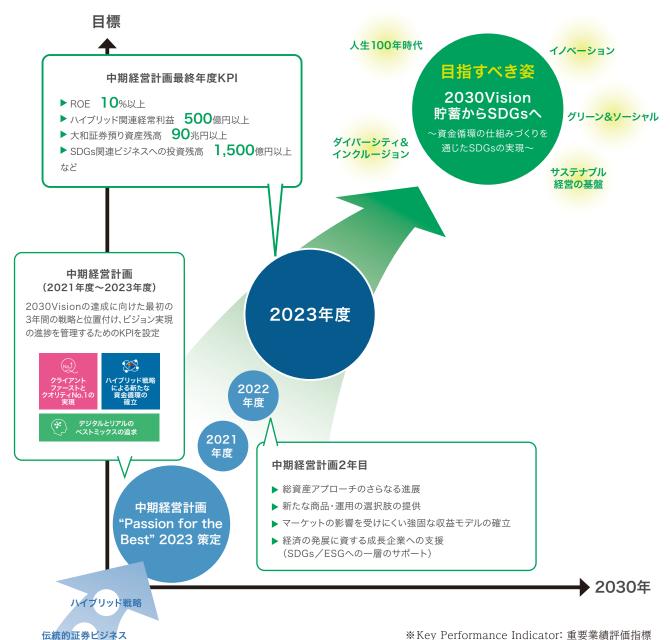
当期上期(2022年4月~9月)の国内株式市場を振り返りますと、資源価格高騰、それに伴うインフレなどによる金融引き締めに一喜一憂した相場展開となりました。8月には米国のインフレ懸念の後退から日経平均が上昇する局面もありましたが、米国金融引き締め懸念が相場の重荷となった結果、リスクオフが加速し、期末にかけて日経平均は26,000円を割り込みました。

このような環境下、当社グループの上期の連結 純営業収益は2,170億円、経常利益は329億円、 最終利益を示す親会社に帰属する純利益は314 億円となり、2022年度中間配当については1株あ たり11円といたしました。

大和証券グループでは、持続可能な社会の実現 に向けて社会が大きく動く今だからこそ「貯蓄から SDGs」を掲げ、全てのステークホルダーの皆さまに必要とされる存在となるべく、サステナブルで豊かな社会の実現のための新たな資金循環の仕組みづくりにグループを挙げて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層の ご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。 2022年12月

■ 2030Vision達成に向けたロードマップ



財務情報

業績概況

2022年度上期の営業収益は前年同期比 11.4%増の3,391億円、純営業収益は同15.2% 減の2,170億円となりました。

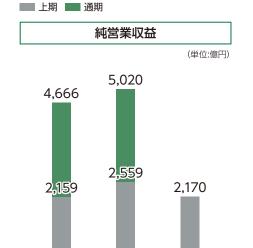
受入手数料は1,375億円と、同14.2%の減収となりました。委託手数料は、株式取引が減少したことにより、同18.0%減の312億円となりました。引受け・売出し手数料は、債券引受案件が減少し、同43.0%減の116億円となりました。

トレーディング損益は、エクイティ収益が減少した

ことにより、同34.7%減の340億円となりました。

販売費・一般管理費は、取引関係費が増加し、同 1.4%増の1,962億円となりました。

以上により、経常利益は、同54.2%減の329億円となりました。また第2四半期に、保有する常盤橋タワーの持分の一部流動化により、112億円の特別利益を計上しました。親会社株主に帰属する純利益は、同37.3%減の314億円となりました。中間配当は1株あたり11円となりました。



2021年度

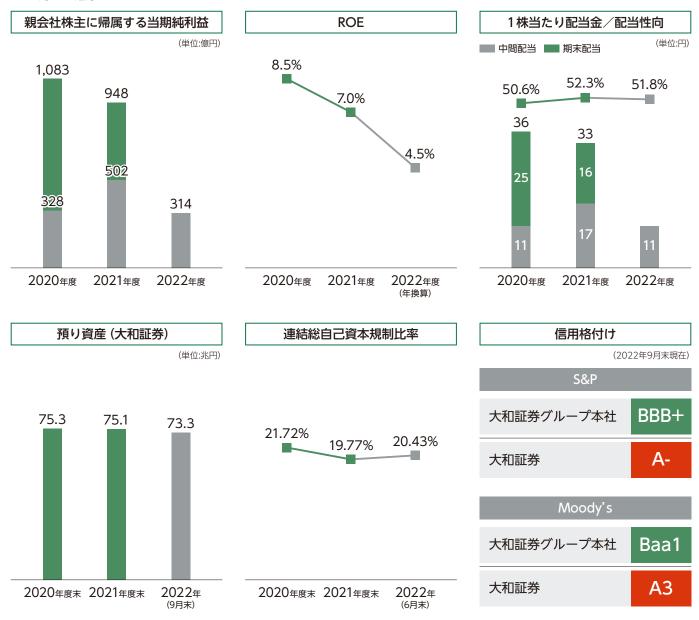
2022年度





2020年度

■ 上期 ■ 通期



市場環境

- 当期の国内株式市場は、米国を始めとする世界各国のイ ンフレーション指標及び金融引き締めを背景に、日経平均 株価は21年振りの下落幅となりました。
- 当期前半ではインフレーションの高止まりから欧米の金 融引き締め強化の懸念が高まり、世界的に株価のバリュ エーション調整が起きた一方で、日銀が金融緩和のスタ ンスを継続した結果、円安ドル高が鮮明となり、日本株 の下落は相対的に軽微となりました。8月には米国のイ ンフレ懸念の後退から一時日経平均が上向く局面もあ りましたが、米国金利の上昇は継続し、金融引き締めの 継続懸念が相場の重荷となり、期末にかけて、日経平均 株価は軟調に推移し、26,000円を割り込みました。
- 当期9月末の日経平均株価は25,937.21円、TOPIXは 1,835.94ptとなりました。



トピックス

第85回 定時株主総会を開催





議長を務める執行役社長 中田 誠司

会場の様子

当社は、2022年6月28日(火)に、第85回定時株主 総会をザ・プリンスパークタワー東京にて開催しました。

今年も株主さまが自宅等からでもご視聴できるよう、インターネットライブ配信も行いました。会場では新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を実施したうえで開催しました。

質疑応答では、事前にインターネットからいただいた 質問に対する回答の他、7名の株主さまから、株主総会 の開催日、インサイダー取引管理体制、働き方改革等に 関して貴重なご意見・ご質問をいただき、議長を務める 執行役社長の中田や各担当役員が回答しました。その 後、すべての議案が可決され、閉会しました。

大和証券グループ本社による

個人投資家向けオンライン会社説明会を開催

2022年度上期の個人投資家向け会社説明会は、オンライン形式で開催し、大変多くの方にご視聴いただきました。

当社ホームページの「株主・投資家情報」からもご視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの 更なる充実を図っていきます。

YouTube 大和証券グループ公式チャンネルより配信中

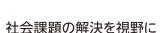




プレゼンテーション資料(PDF)はこちら

https://www.daiwa-grp.jp/ir/presentation/





SDGsに資するビジネスを積極的に展開

当社グループは、過去10年以上にわたり、社会課題の解決に資する金融商品の開発と提供に尽力してきました。こうした取組みをさらに加速させるべく、2021年5

月には「2030Vision」を公表し、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGs実現への貢献に努めています。



国内外の発行体からSDGsに資するさまざまな債券を引受け

近年、SDGs/ESGへの取組みに対する投資家の注目が高まる中、当社グループは、SDGsに資するさまざまな債券の引受けを行っています。

2022年度上期の取組みの一部として、以下、3つの案件をご紹介します。なお、右の写真は、富士フイルムホールディングス株式会社のソーシャルボンド発行に関わった主要メンバーです。事業法人部、デット・キャピタルマーケット部、コーポレート・ファイナンス部、サステナビリティ・ソリューション推進部など、多くの部署が共同して取り組んでいます。



ソーシャルボンド

富士フイルム ホールディングス株式会社

【2022年4月発行】





同社は、2030年度をゴールとするCSR計画「Sustainable Value Plan 2030」において「健康」を重点分野の一つと定め、ヘルスケアにおける予防・診断・治療すべての領域で、最先端の製品・サービスのグローバルな提供を通じて、医療格差を是正し、健康的な社会を作ることを目指しています。本社債の資金使途である「バイオCDMO事業」では、抗体医薬品のみならず最先端医療分野の設備増強など積極的な投資を行い、バイオ医薬品の需要拡大に応えており、引き続き高品質なバイオ医薬品の安定供給を通じて顧客である製薬企業へのサポート、さらには医療分野における多様な社会課題解決への貢献に取り組んでいます。本社債の発行で調達された資金により、こうした取組みがさらに推進される予定です。

グリーンボンド

住友商事株式会社

【2022年5月発行】





同社は、社会が真に必要とする価値を創造し続けることが、同社グループの持続的成長につながるとの信念のもとで、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでいます。2021年5月に発表した中期経営計画「SHIFT2023」に基づき、同社グループの強みを生かした事業や中長期的視野での次世代ビジネスの育成・強化により、より高い収益性と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを通じて、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上の実現を目指しています。本社債の発行で調達された資金により、こうした取組みがさらに推進される予定です。

サステナビリティ・リンク・ボンド

日本電気株式会社

【2022年7月発行】





同社は、サステナビリティ経営の基本方針として「事業をとおした社会課題解決への貢献」等を掲げています。この基本方針のもと同社はESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」を設定し、「2025中期経営計画」において7項目を特定しています。本社債発行は、このうちの「気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応」に資金調達を通じて強くコミットするものとなっています。本社債発行を通じて、同社グループの存在意義「Purpose」(同社は、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します)を実践するとともに、同社のサステナビリティ経営について、さまざまなステークホルダーのみなさまと対話・共創することが企図されています。

トピックス

大和証券×ゆうちょ銀行

「ゆうちょファンドラップ」のサービス提供開始 ^{ゆうちょ}ファンドラップ

大和証券と株式会社ゆうちょ銀行は、お 客さま一人ひとりのライフスタイル・ニーズ に応じた、新たなコンサルティングサービス の開発に取り組んできました。

その成果の一つとして、「ゆうちょファンド ラップ | の提供を2022年5月9日(月)から 開始しました。

これは、両社で培ってきたノウハウを活用 し、お客さまの資産運用に関するお考えを 基に、お客さまのライフプランや家計の状 況の変化等に合わせた最適なポートフォリ オを提供するものです。

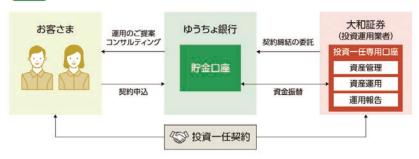
お客さまに一層寄り添ったライフプラン・ コンサルティングの提供を通じ、お客さま本 位の資産運用サービスの提供に努めてま いります。

■「ゆうちょファンドラップ」のしくみ

ゆうちょ銀行が大和証券の委託を受け、提供する資産運用サービス。 お客さまからお預かりした資産の運用や口座管理は、大和証券が実施。

特徴 1 お客さま一人ひとりに合った運用計画をご提案

(特徴2) 運用計画に基づき、専門家が運用・管理



■「ゆうちょファンドラップ」の概要

対象のお客さま	成年の国内の居住者のお客さま		
契約金額	300万円以上1万円単位		
ポートフォリオのリスク水準	20段階		
投資対象資産	国内株式、海外先進国株式、海外新興国株式、国内債券、海外先 進国債券、海外新興国債券、国内リート、海外リート		
付帯サービス	ゆうちょファンドラップWebサービス、定期積立サービス、定期受取サービス、安定運用切替設定		

大和証券 2022年10月3日スタート!

「プラチナウェルスラップサービス」の取扱開始



大和証券は、富裕層のお客さまの多様 化するニーズにお応えすべく、金融資産に 対する運用や税務面のアドバイスのみなら ず、大切なご家族や事業などの状況も踏ま えた、包括的なソリューションをワンストップ でご提供する「プラチナウェルスラップサー ビス | の取扱いを2022年10月3日(月)よ り開始しました。

世界経済が急速に変化し、お客さまが直 面する課題が複雑化かつ多様化していく 環境下において、包括的でより進化した本 サービスを導入することで、富裕層のお客 さまの真に大切なご資産を守り、育てるサ ポートを実現します。

■「プラチナウェルスラップサービス」の概要

対象のお客さま		ダイワ・コンサルティングコースの個人および法人のお客さま	
サービスの提供		ウェルスアドバイザーと営業担当者のデュアル担当制にて提供	
ウェルスソリューションサービス		相続・贈与、不動産活用、事業承継、本業発展、 セカンドライフサポート、グローバル展開、資金調達 等	
資産運用		ダイワプラチナウェルスラップによる投資一任運用	
契約金額 契約期間		3億円以上100万円単位	
		1年ごとの自動更新	

■「プラチナウェルスラップサービス」の特長

特長①

専任のウェルスアドバイザーによる トータルコンサルティング

専門知識を有する「ウェルスアドバイザー」が、本 支店担当者と連携し、さまざまな角度からデータ に基づいたコンサルティングを提供(デュアル担 当制)

特長②

多様かつ高度な ウェルスソリューション

当社の内外のネットワークを活用し、パーソナル な課題や経営される法人の課題などに対し、金 融資産・非金融資産の両面からサポート

特長3

CIO機能を搭載した 投資一任運用サービス

CIO機能を持つ当社専門組織が、プラチナウェ ルスラップサービスのために開発した、より機動 的な国際分散投資手法に基づいて運用

特長4

充実の特典

海外留学サポートや特別企画イベントへのご招 待など、本サービスならではの富裕層向け専用 特典のご利用が可能



~「無形資産」と「社会的責任」ヘフォーカスしたスコア開発を目指す~

大和アセットマネジメント 米 ドラッカー研究所と業務提携

大和アセットマネジメントは、米経営学者 ピーター・ドラッカー氏が設立したドラッカー 研究所と、包括的な業務提携契約を締結し ました。締結内容には、同研究所が策定す る米国企業に対するドラッカー研究所スコ アの日本国内における独占使用契約や、日 本企業に対する日本版ドラッカー研究所ス コアの共同開発などが含まれます。

大和アセットマネジメントは資産運用会社として、従来の財務情報に加えて「無形資産」などさまざまな指標を活用し、企業の適切な評価を行うべく研究を進めていました。またESG投資の尺度である企業の社会的責任への進捗度の定量化と超過収益の両立を模索し続けていました。その中で、これらの課題に対する答えの一つとしてドラッカー研究所スコアが最適なツールであると判断しました。

提携の第一弾として、ドラッカー研究所 スコアを活用した米国株アクティブファンド の2022年度内設定を目指します。以降は、 ドラッカー研究所に人材を派遣しスコア手 法を学ぶ事で、日本版ドラッカー研究所ス コアを共同開発しエンゲージメント活動に 活用するとともに、新たな日本株指数や日 本株アクティブファンドの開発を目指してい きます。



ドラッカー研究所にて

ドラッカー研究所(米国、カリフォルニア州)

組織力を高めて社会を強化することを使命とする クレアモント大学院大学にある研究機関 https://www.drucker.institute/



ドラッカー研究所スコア

- 経営学者のピーター・ドラッカー氏が提唱する企業業績に影響する原則を 5つの領域に区分し数値化したもの
 - 5つの領域
- ①「顧客満足」
- ②「従業員エンゲージメント・人材開発」
- ③「イノベーション」
- 4 [社会的責任]
- ⑤ [財務力]
- 5つの領域にかかわる調査データに基づく米国企業のスコアリングを行っている(2017年より公表/米国企業約800社に付与)
- 過去数年にわたりウォールストリートジャーナルにて 毎年12月に公表している

統合報告書 2022年版発行





当社Webサイトより ご覧いただけます



- YouTube 大和証券グループ公式チャンネル

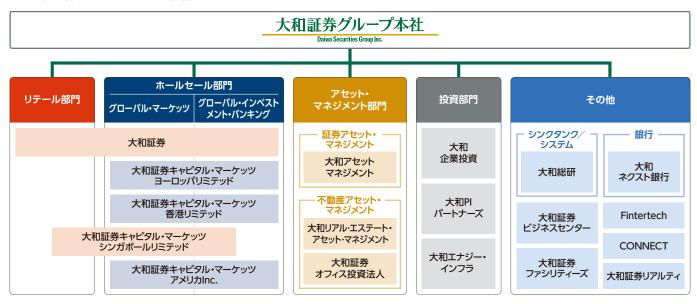
「統合報告書2022のポイント」 解説動画配信中!

ナレーション:マーク・大喜多氏



| 会社概要/株式・株価の情報

■ 大和証券グループの主要会社構成 2022年9月30日現在



■ **会社概要** 2022年9月30日現在

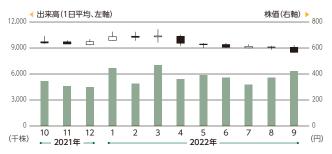
**			株式会社大和証券グループ本社
商		号	英文: Daiwa Securities Group Inc.
証券コード		-ド	8601
所	在	地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電		話	(03) 5555 -1111 (代)
創	業	В	1902年5月1日
設	立	В	1943年12月27日
代	表	者	執行役社長 中田 誠司
資	本	金	2,473億円
事業内容		容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ		ージ	https://www.daiwa-grp.jp/

東京証券取引所における当社株価 2021年10月1日~2022年9月30日

室 ir-section@daiwa.co.jp

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
647.8	745	563.1	566.4	5,524千株

■ 株価および出来高の推移 2021年10月1日~2022年9月30日(東京証券取引所)



■ 株式の状況 2022年9月30日現在



- (注1) 株式数は千株未満を切捨てています。
- (注2)株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。
- (注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 大株主(上位10名) 2022年9月30日現在

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226,922千株 (15.43%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	71,130千株 (4.83%)
太陽生命保険株式会社	41,140千株 (2.79%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	35,365千株(2.40%)
バークレイズ証券株式会社	34,000千株 (2.31%)
日本生命保険相互会社	31,164千株(2.11%)
日本郵政株式会社	30,000千株 (2.04%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	23,287千株 (1.58%)
大和持株会	22,608千株 (1.53%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	21,070千株 (1.43%)

- (注1) 持株数は千株未満を切捨てています。
- (注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。
- (注3) 当社は、2022年9月30日現在、自己株式99,180,116株を保有しておりますが、 上記大株主から除外しております。
- (注4) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

R



株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)	
	期末配当 3月31日	
基 準 日*	中間配当 9月30日	
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。	
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむ を得ない事由によって電子公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
	公告掲載URL https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/	

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数 (100株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

毎年3月31日の前堂業日から起算して10堂

	3 1 3 / 3 / 1 3 /
買増請求の	業日前の日から3月31日までの間、および9
受付停止期間	月30日の前営業日から起算して10営業日前
	の日から9月30日までの間
	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業
買取請求の	日前の日から3月31日までの間、および9月
受付停止期間	30日の前営業日から起算して3営業日前の
	日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社 等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合 の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電 話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

■ 三井住友信託銀行 証券代行部のお問合せ先

書類請求等のご照会	0120-782-031	オペレーター対応: 平日 9:00~17:00
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	

大和証券お問合せ先

本・支店・営業所

大和証券ホームページの「店舗一覧」をご覧ください

▼ 全国のお店一覧

https://www.daiwa.jp/service/channel/brc/product_list.html



コンタクトセンター

0120-010101

受付時間 平日 8:00~18:00(土・日・祝日・年末年始を除く) お客様相談センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く) 「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを専用電話にておうかがいしています。 お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、 その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足 度の向上に役立て、「お客様から選ばれる証券会社」 を目指します。

なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、 資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

┃株主優待

毎年3月末と9月末の1,000株以上保有の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2022年9月末株主優待の対象は、2022年9月末の株主名簿に記録されている

当社株 1,000株以上保有の株主さまです。















■ 保有株式数

1,000株~2,999株 保有の株主さま

3,000株~4,999株 保有の株主さま

5,000株~9,999株 保有の株主さま

> 10.000株以上 保有の株主さま

■ 株主優待品

株主優待品 (2,000円相当) カタログより

1点

株主優待品 (2,000円相当) カタログより

株主優待品

カタログより

1点 (5,000円相当)

株主優待品 (5,000円相当) カタログより

2点

※株主優待制度の内容は、次回以降変更の可能性がございます。





高齢者向け住宅の入居時費用割引

有料老人ホーム 『グッドタイムリビング』 入居時費用から 50万円割引

シニア向けマンション 『プラテシア』

入居時費用から 50万円割引



利用可能者: 株主さま及びその配偶者さま並びにその親族さま(三親等まで)

ホテル・ゴルフ場の割引/ご優待

ご利用いただけるホテル・ゴルフ場の優待内容・ご利 用方法については、当社Webサイト(https://ww w.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/privilege.ht ml)または1,000株以上保有の株主さまにご案内の 【2022年9月末株主優待品カタログ】に掲載しております。



株主優待に関するお問合せ先〈株主優待品カタログについて〉

株主優待品カタログ事務局

00 0120-044-315

平日10:00-17:00 2022年12月28日(水)~2023年1月4日(水)を除く